

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (百万円)	10,245	10,436	43,508
経常利益 (百万円)	508	593	2,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	293	370	1,253
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	284	345	1,323
純資産額 (百万円)	12,738	13,268	13,404
総資産額 (百万円)	17,779	18,303	17,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.88	34.60	116.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	72.5	74.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や堅調な雇用・所得環境に支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、可処分所得が伸び悩む中で個人消費の回復はまだまだ緩慢であり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、肉の老舗ならではの高い調理技術と食材へのこだわりをもって、お客様の嗜好の多様化や流れの変化に柔軟に対応するため、「肉」を訴求した商品の拡充に取り組みました。

出退店・改装につきましては、「近鉄四日市精肉店」を含め計8店を出店するとともに、入店先施設の改装に伴う改装が1店（第1四半期末において工事中）、また1店を退店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,436百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は588百万円(同16.4%増)、経常利益は593百万円(同16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は370百万円(同26.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、高品質な商品をよりお値打ちに提供するため、すき焼切落としや、焼肉切落とし等、日常使い商品のアイテム拡充や商品力向上に注力いたしました。

出退店につきましては、近鉄百貨店四日市店及び西武百貨店所沢店に出店いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,539百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は237百万円(同20.2%増)となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、オリジナルバーベキューソースに漬け込みじっくり焼き上げた『スペアリブBBQソース』の他、「肉」を使った多彩な商品に加えて、季節感の先取りを行う商品や健康や美容を意識した商品の継続的な見直しを行う等、多様な商品展開に注力いたしました。

出退店につきましては、西武百貨店所沢店に「柿安ダイニング」を出店いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,183百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は324百万円(同5.1%増)となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、『柏餅』の他、昨年もご好評いただいた『バナナ大福』の種類を拡充する等、新商品の展開と商品構成の見直しを継続して行いました。

出退店・改装につきましては、口福堂4店の出店、入店先施設の改装に伴う改装が1店（第1四半期末において工事中）、また1店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,056百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は306百万円(同3.5%減)となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、10万食を突破しご好評いただいている『ローストビーフ丼』の他、牛肉しぐれ煮をアレンジした『柿安名物 牛肉しぐれ煮丼』をはじめとする「肉」の丼メニューを中心とした「柿安 Meat Express」をイオンモール大高のフードコートに出店する等、 Grill 業態の活性化に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,236百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は55百万円(同111.3%増)となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、より安全で安心してお買い求めいただくため、生産者と使用牛が一目で分かる『松阪牛しぐれ煮』の販売を開始し、製販一貫体制を持つ当社ならではの商品としての差別化を進めました。

この結果、当事業の売上高は419百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント損失は3百万円(前年同期は23百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、18,303百万円となりました。

流動資産は358百万円増加し、10,467百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加332百万円等でありま
す。固定資産は52百万円減少し、7,835百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少22百万円及び建
物及び構築物の減少17百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、5,034百万円
となりました。

流動負債は456百万円増加し、4,427百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加219百万円及び賞与引当
金の増加175百万円等であります。固定負債は14百万円減少し、607百万円となりました。主な要因は、長期借入
金の減少25百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、13,268百万
円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少111百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はあ
りません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,740,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,703,900	107,039	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	107,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸8番地	1,740,600	-	1,740,600	14.0
計	-	1,740,600	-	1,740,600	14.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,610	6,534
受取手形及び売掛金	2,571	2,904
商品及び製品	279	288
仕掛品	238	279
原材料及び貯蔵品	175	197
繰延税金資産	204	247
その他	29	15
流動資産合計	10,109	10,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,114	3,097
土地	2,261	2,261
その他(純額)	736	709
有形固定資産合計	6,112	6,067
無形固定資産	197	199
投資その他の資産		
投資有価証券	206	184
繰延税金資産	131	140
差入保証金	833	848
退職給付に係る資産	166	160
その他	239	234
投資その他の資産合計	1,578	1,568
固定資産合計	7,887	7,835
資産合計	17,997	18,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	1,454
未払金	455	419
未払法人税等	481	314
未払費用	938	1,060
賞与引当金	366	542
役員賞与引当金	34	8
その他	459	627
流動負債合計	3,970	4,427
固定負債		
長期借入金	75	50
資産除去債務	462	474
その他	84	82
固定負債合計	621	607
負債合計	4,592	5,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	13,952	13,841
自己株式	3,014	3,014
株主資本合計	13,282	13,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	3
退職給付に係る調整累計額	102	93
その他の包括利益累計額合計	122	97
純資産合計	13,404	13,268
負債純資産合計	17,997	18,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	10,245	10,436
売上原価	5,249	5,249
売上総利益	4,995	5,186
販売費及び一般管理費	4,489	4,598
営業利益	505	588
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	5	6
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	1	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	508	593
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	507	588
法人税、住民税及び事業税	244	257
法人税等調整額	30	39
法人税等合計	214	218
四半期純利益	293	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	370

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	293	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	16
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	8	25
四半期包括利益	284	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	345

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	152百万円	144百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	481	45	平成29年2月28日	平成29年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,471	3,084	2,029	1,251	407	10,245	-	10,245	-	10,245
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	3	19	6	65	365	-	365	365	-
計	3,742	3,087	2,049	1,257	473	10,610	-	10,610	365	10,245
セグメント利益 又は損失()	197	308	317	26	23	826	-	826	320	505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 333百万円及びその他調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,539	3,183	2,056	1,236	419	10,436	-	10,436	-	10,436
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	231	2	16	4	69	325	-	325	325	-
計	3,771	3,186	2,072	1,241	489	10,761	-	10,761	325	10,436
セグメント利益 又は損失()	237	324	306	55	3	920	-	920	331	588

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 343百万円及びその他調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円88銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	293	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	293	370
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,906	10,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月10日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山内 佳紀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 梶田 哲也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。